

第6期台東区障害福祉計画を踏まえた、第7期台東区障害福祉計画への意見・要望(要旨)について

★…地域課題として捉えているもの(台東区障害者地域自立支援協議会)

No.	施策	No.	主な取り組み(事業)	意見・要望	会議名
施策の方向性1 障害への理解及び差別解消の推進					
1	障害への理解及び差別解消の推進	2	障害への理解促進、意識啓発	「盲ろう者」や「触手話・指点字」の啓発 ・「盲ろう者への触手話・指点字(中略)などがあり、障害者の社会参加の側面からも非常に重要」と現計画に記載されているが、「盲ろう者」や「触手話・指点字」について、台東区で実施されている具体的な施策はないため、まずは周知・啓発してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
3	権利擁護の取り組み	6	成年後見制度の利用支援	成年後見制度の障害者への普及・啓発を充実 ・NPO法人などによる法人後見が受けやすいバックアップ体制などを検討してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
施策の方向性3 誰もが平等に参加できる社会の推進					
1	地域福祉の推進	22 23	「ボランティアフェスティバル」への支援 「みんなのひろば祭」への支援	地域福祉イベントへの支援の充実 ・「ボランティアフェスティバル」や「みんなのひろば祭」は地域の方と障害者団体が交流できる機会。民間団体主導で実行委員をやっていくことの難しさも感じており、区が主体となって福祉祭りのような催しを開催するなど、地域との交流の場をなくさないようにしてほしい。	当事者検討チーム
3	障害者スポーツの推進	27	パラリンピック競技の団体への支援	東京デフリンピックの記載 ・2025年に東京デフリンピックが開催される。「デフリンピック」という文言を入れてほしい。	当事者検討チーム
施策の方向性4 相談支援の充実					
1	相談支援体制の充実	35	計画相談支援事業所への支援	計画相談支援事業所への支援の充実 ・セルフプランを選択し、計画相談支援事業所を利用していない方も多くいる。障害児の保護者は、将来の不安や心配事も多いため、計画相談支援事業所を利用することのメリットをしっかりと周知していただきたい。相談支援専門員の不足も深刻なため、支援の強化をお願いしたい。	当事者検討チーム
				計画相談支援事業所への支援の充実 ★ ・精神障害者の計画相談率を上げたいが、計画相談事業所の不足により、セルフプラン率が高い状況がある。計画相談支援事業所の周知だけでなく、事業所の整備も含めて支援を検討する必要がある。	台東区障害者地域自立支援協議会
3	地域生活支援体制の充実	41	地域生活支援拠点の機能の充実	緊急時受入先・医療的ケアに対応した緊急時受入先の確保 ★ ・地域生活支援拠点を面的整備したが、緊急時受入体制は十分ではない。緊急時受入先の確保、医療的ケアに対応した受入先の確保が必要であるため、継続的な検討が必要。	台東区障害者地域自立支援協議会

No.	施策	No.	主な取り組み(事業)	意見・要望	会議名
4	住宅相談等の支援	43	住宅相談・情報提供	住宅相談・情報提供の充実 ・精神障害者が生活保護費の範囲内で住居を探すことは難しい。今後使いやすい制度へ拡充してほしい。	当事者検討チーム
4	住宅相談等の支援	44	単身生活サポート事業	単身生活サポート事業の充実 ・現状、精神障害者のみが対象。身体障害者や知的障害者や発達障害者へも拡充してほしい。	当事者検討チーム
				単身生活サポート事業の対象の充実 ・都の「障害者単身生活サポート事業」以外に単身生活のサポートを担う事業はない。また、通過型グループホームの利用期間終了後、訪問による相談や見守り、巡回確認のような支援の必要性も感じている。グループホーム利用者・退去者以外でもサポートが必要な方はいるため、区独自に対象・期間を区切らないサポート事業を検討してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
5	ピアサポートの推進	45	ピアカウンセリング	精神障害者向けピアカウンセリングの実施 ・身体・知的障害者向けのピアカウンセリングは実施しているが、精神障害者向けには実施していない。精神障害者は、同じ障害のある人に話を聞いてもらいたいという要望が強い傾向がある。他区では事業所にピアカウンセリングを入れている事例もあり、必要な事業だと認識している。実施を検討してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
施策の方向性5 障害者や家族を支える多様なサービス					
1	障害者への在宅支援	47	ショートステイ(短期入所)の整備	ショートステイの充実 ・ショートステイの予約が取りづらく、夜間支援や医療支援があると更に制限があるため、多くの方が利用できるショートステイの整備をお願いしたい。可能であれば、一泊だけでなく長い期間で利用できるようにしてほしい。	当事者検討チーム
				ショートステイ(短期入所)の整備強化 ・ニーズの高い事業であり、予約が非常に困難な状況。予約時間帯や予約方法が限定されているため、幅広く受け入れるための方法を検討してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
1	障害者への在宅支援	48	医療的ケアに対する施設の支援	医療的ケア・重度心身障害児者に対応した施設の充実 ・医療的ケアや常時見守りが必要な方は施設利用が難しい。医療的ケアがある方、重度心身障害児者の方のご家族の負担はとて大きい。利用者、ご家族ともに安心して生活・利用できる支援体制を整えてほしい。 医療機関との連携の推進 ・透析治療を受けている知的障害者の支援で、医療との連携支援の必要性を感じる。定期的な水分管理・食事管理が必要なため主治医との連携が必要。医療的ケアが常時必要でない人まで、検討の範囲を広げてほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
1	障害者への在宅支援			日常生活用具給付品目の定期的な見直しの推進 ・区独自の要綱で給付品目を定めているが、視覚障害者の音声読み上げソフトなどは他区と比べて耐用年数が長く、給付費も低い。リフトなど購入費に対して給付費が低いものもある。自立生活のため必要不可欠なため、適宜他区の状況調査を行うなどして、実態に見合った給付となるよう見直してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会

No.	施策	No.	主な取り組み(事業)	意見・要望	会議名
2	居住環境の整備	52	知的障害者グループホームの整備	グループホームの整備 ・新規開設後すぐに埋まってしまう、本人・家族ともに不安に思っている方が多い。入居希望は増加傾向にあると感じており、物件も人材も増やし、対応していく必要がある。	台東区障害者地域自立支援協議会
2	居住環境の整備	53	精神障害者グループホームの運営	グループホームの運営補助の検討 ・施設の老朽化が進み、修理費が高んでいる。移転も検討するが地域柄物件探しが難航している。修理費の補助の検討と、物件確保の対策を検討してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
2	居住環境の整備			住居確保に対する支援の充実 ★ ・滞在型グループホームの数が不十分であること、独居するにも区内物件の賃料が高額であること、障害を理由にオーナーの理解を得られず賃貸契約が難しいことから、通過型グループホーム退所後の地域移行が難しい。通過型グループホーム退所後単身者など、住居確保のため家賃助成を検討してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
3	日中活動の場の整備	55	学校卒業後の夕方支援の検討	トワイライト事業の検討の促進 ・(仮称)北上野二丁目福祉施設のトワイライト事業を期待している方も多数いる。様々なニーズに応えられるよう事業内容を決めた上で設備設計をしてほしい。	当事者検討チーム
				トワイライト事業の実施 ・学齢期に放課後等デイサービスを利用していた時より帰宅時間が早くなっているため、家族の就労継続に影響が出ている。通所後の居場所確保が課題となっている。	台東区障害者地域自立支援協議会
3	日中活動の場の整備			日中活動の場の選択肢の充実 ・高齢化に伴い自力通所ができないが、そのまま就労継続支援B型を利用したいという声がある。多機能型の通所施設や送迎付きの就労継続支援B型などの検討はできないか。 移動支援の対象範囲の拡大 ・自力通所が難しいが就労継続支援B型へ通いたい人は、経済活動に関するということで移動支援が利用できない。個別の事情に合わせるなど、移動支援の対象を拡大することで希望する日中活動の場の利用ができるようにしてほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
4	障害者の高齢化への対応	57	共生型サービスの推進	共生型サービス推進の強化 ・機能訓練を中心とした介護事業所での障害者受入に期待していたが、区内の介護事業所の登録はない。障害側からは事業者にも利用者にもメリットが少ないと思う制度でもある。登録事業者が増えるよう普及・啓発をしてほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
5	リハビリテーションの実施	58	中途障害者への機能訓練	中途障害者への機能訓練の充実 ・松が谷福祉会館のリハビリ対象年齢を現在の65歳から70歳に延ばしてほしい。また、定員数を拡充してほしい。自力通所できない方への支援も検討してほしい。	当事者検討チーム

No.	施策	No.	主な取り組み(事業)	意見・要望	会議名
施策の方向性6 福祉人材の育成・充実					
1	ヘルパーの養成	59	ヘルパーの養成促進	<p>ヘルパー人材確保のための支援強化 ★ ・感染症の影響もあり、移動支援事業所の縮小・撤退が目立っている。ヘルパーの人材不足で移動支援・通学支援ともに利用が難しく、生活の質が維持できなくなることも想定される状況になっている。ヘルパー養成支援だけでは不十分な段階に達していると感じており、雇用促進に繋がる直接的な支援が必要。ヘルパー養成研修の受講希望者を取り逃さないよう、開催回数や開催方法、研修修了後の就職支援の検討をしてほしい。</p> <p>通学支援ヘルパーの確保強化 ★ ・通学支援を受けてくれる事業者が非常に少ない。このままでは、通学できない児童・生徒がでてしまうほどの状況。事業所数、単価など複数の要因が重なっており、制度全般的な改革が必要。</p>	台東区障害者地域自立支援協議会
1	ヘルパーの養成	60	ヘルパー養成研修費用の助成	<p>既存助成事業の対象拡大 ・介護保険課の「介護職員初任者研修受講費用助成事業」を、障害福祉サービスのみ提供事業所にも拡大してほしい。</p>	台東区障害者地域自立支援協議会
3	サービスを担う人材の確保・資質向上	61	人材育成・確保に向けた取り組みの推進	<p>人材育成・確保に向けた取り組みの強化 ★ ・福祉業界全体として人手不足の状況で、障害分野で働く人が減っている。虐待や移動支援の不足など、すべての課題に繋がる根本的な問題だと考えている。利用者支援の質の担保の観点から、給与面への助成など直接的な支援をしてほしい。 ・福祉の仕事はデメリットが取り上げられがち。福祉人材確保のため、イメージアップとなる魅力発信をしてほしい。</p>	台東区障害者地域自立支援協議会
3	サービスを担う人材の確保・資質向上	62	資質向上に関する研修等	<p>サービス提供事業者に向けた研修・交流会の実施 ・ヘルパー事業に関わる方々に向けて、障害理解やスキルアップのための研修講座の実施や、研修受講にかかる費用助成を検討してほしい。また事業所間で情報交換することで、障害への理解が深まり、より良いサービス提供体制の構築が期待できる。</p>	台東区障害者地域自立支援協議会
4	福祉ボランティアの育成・活動支援			<p>地域ボランティアと繋がるシステムの構築 ・区が身元保証をしたボランティアと繋がることのできる地域掲示板やマッチングサイトがあるとよい。代読や短距離の目的地までの案内など簡易な依頼について、サービスを使わずに社会資源を活用できる媒体があるとよい。</p>	台東区障害者地域自立支援協議会
施策の方向性7 防災・安全・バリアフリーのまちづくり					
1	防災・防犯対策の推進			<p>既存助成事業の対象拡大 ・高齢福祉課で行っている「家具転倒防止器具取付事業」を、一人暮らしの障害者まで対象拡大してほしい。</p>	台東区障害者地域自立支援協議会
1	防災・防犯対策の推進	66	避難行動要支援者対策の推進	<p>地域の災害対策にかかる会議体の設置 ・有事の際に避難行動要配慮者避難支援計画がきちんと機能・運用されるか不安がある。災害弱者への対策・対応について、行政・警察・消防と障害・高齢の事業者の関係団体含む地域全体で検討する場が必要。</p>	台東区障害者地域自立支援協議会

No.	施策	No.	主な取り組み(事業)	意見・要望	会議名
1	防災・防犯対策の推進	67	在宅避難対策の推進	在宅避難対策の検討の促進 ・10年以上前から課題を把握しているはずなので、検討を進めてほしい。また、避難行動計画をどのように活用するのか見えてこない。活用方法について具体的に示してほしい。	当事者検討チーム
				二次避難所(福祉避難所)の検討の促進 ・現在、特別養護老人ホームが二次避難所として指定されており、障害関係では、松が谷福祉会館が福祉避難所にあたるが、今後(仮称)北上野二丁目福祉施設も福祉避難所になると伺っている。是非とも福祉避難所としての設備を考えてほしい。 障害者の移動は大変苦勞するため、一次避難所ではなく、はじめから福祉避難所に行けるよう考えてほしい。	当事者検討チーム
				災害弱者対策の推進と充実 ★ ・避難行動要配慮者避難支援計画を活用した避難訓練やシミュレーションを実施するとともに、在宅避難が推奨される人への支援を充実してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
3	公共施設等のバリアフリー化の充実	75	公共施設等のバリアフリー化の促進	公共施設等のバリアフリー化の促進 ・バリアフリー化がまだ足りていないように感じている。視覚障害者が一人で出歩く際に必要な音声付きの信号機が不足しており、設置されていても中途半端である。点字ブロックも増加してはいるが、途中で途切れていることもある。視覚障害者が安心して出歩くためにもバリアフリー化を進めてほしい。	当事者検討チーム
3	公共施設等のバリアフリー化の充実	76	バリアフリー化助成の実施	助成対象の拡大 ・障害者の外出先は区有施設や医療機関のみではない。商店等にもバリアフリー化助成金の対象を拡大し、まち全体でバリアフリーを目指してほしい。	台東区障害者地域自立支援協議会
施策の方向性11 就労の場と機会の充実					
1	安心してチャレンジできる体制の整備	107	就労アセスメント	就労継続支援B型への通所支援の検討 ・就労継続支援B型は、23区内では自主通所が基本であり、高齢化や障害により通所できず、働きたくても事業所に行くことができない事例も増えてきている。多機能型や移動支援の活用など、就労継続支援B型への通所を継続させる仕組みを考えてほしい。	当事者検討チーム
その他					
				特別支援学校への通学支援の検討 ・墨田特別支援学校は、数年後に小中学校と高校とで校舎が分かれる。東京都では高等部は自主通学をする規則となっているが、都に申請をして通れば、空きがある時のみ小中学部のスクールバスに乗ることができる。台東区からも配車に関して都に声を上げてほしい。	当事者検討チーム